

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

- | | | |
|----|-------------|--------|
| 1. | 畜産学部・畜産学研究科 | 研究 1-1 |
| 2. | 原虫病研究センター | 研究 2-1 |

畜産学部・畜産学研究科

I 研究水準	研究 1-2
II 質の向上度	研究 1-3

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、畜産学部・畜産学研究科では、「食の安全確保」の観点から、獣医学と畜産学の融合した研究組織として畜産衛生学専攻を設置し、競争的外部資金の獲得により、動物由来感染症の予防・診断・治療方法の確立に向けた基礎研究の充実を進めている。また、寒冷地の大規模畑作・畜産を中心とする土地利用と、それを取り巻く自然・市場・人間社会環境との相互作用機構と循環型資源活用による持続的発展に関する複合的研究については、「スクラム十勝」を始め、「都市エリア産学官連携促進事業」の推進、共同研究、受託研究の積極的な受入れなどの様々な活動により、十勝の中核的研究機関として、社会貢献に資する研究を推進している。平成 19 年の教員一名当たりの研究業績（学術論文、著書、総説等）数は、2.98 件である。研究資金の獲得状況については、平成 18 年度科学研究費補助金の採択数（採択金額）は、55 件（1 億 3,291 万円）である。専任教員一名当たりの当該研究科の競争的外部資金受入れ件数は 0.5 件、共同研究受入れ件数は当該学部で 0.62 件、当該研究科で 0.61 件と高い水準にあることなどは、優れた成果である。

以上の点について、畜産学部・畜産学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、畜産学部・畜産学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、食の安全確保の観点から、家畜衛生全般に及ぶ領域において先端的な研究成果が多く生まれている。卓越した研究成果として、例えば、ハウレンソウ由来の脂肪酸不飽和化酵素を導入したトランスジェニックブタの作製と、その遺伝子発現の成功がある。これは異分野融合型の研究成果であり、国際的に高い評価を受けている。社会、経済、文化面では、畜産と地球環境との領域において、日本における温室効果ガスエミッションの現況、京都議定書への取組、日本畜産における家畜由来の温室効果ガスに関する研究成果が生まれている。特に、優れた研究成果として、例えば、重要なメタンと亜酸化窒素エミッションの実態と課題について論じた総説論文があり、畜産に関わる地球温暖化の低減に対して高く評価されている。また、畜産衛生学分野における研究成果が四つの学会賞を、寒冷地の農畜産資源の持続的活用に関する研究成果が二つの学会賞をそれぞれ受賞している。これらの状況などは、優れた成果である。

以上の点について、畜産学部・畜産学研究所の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、畜産学部・畜産学研究所が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が 1 件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が 1 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1

期中期目標期間終了時における判定として確定する。

原虫病研究センター

I	研究水準	研究 2-2
II	質の向上度	研究 2-3

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、日本で唯一の獣医・畜産系全国共同利用施設である原虫病研究センターは、国内外の大学、研究機関、国際組織と連携し、原虫病制圧に関する総合的研究を推進し、その成果を主として英文国際雑誌に発表することにより、世界に情報を発信してきた。平成 19 年の教員一名当たりの学術論文・著書等の件数は平均 5.12 件である。研究資金の獲得状況については、平成 18 年度の状況であるが、科学研究費補助金の採択数（採択金額）は、21 件（5,431 万円）である。また、国内外からの大型研究資金の獲得等により、研究活動を推進している。これらの研究活動の状況は、教員一名当たりの競争的外部資金受入れ件数及び受入れ金額が高い水準にあり、なかでも受託研究の受入れ件数及び金額は高い。また、21 世紀 COE プログラムの中核組織として、本プログラムを推進したことなどは優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

「共同利用・共同研究の実施状況」のうち、原虫病研究センターは、全国共同利用研究施設として、国内外の大学、研究所等と共同研究を積極的に行っており、平成 16 年度から平成 18 年度までに延べ 41 機関から延べ 63 名の共同研究員を受け入れ、平成 19 年度には 42 件の国際共同研究・共同研究プロジェクトを実施している。さらに、平成 19 年度から公募による共同研究を開始し、外部の 3 研究機関と共同研究を行っている。また、原虫株大量保存室、特殊実験動物室を設置し共同利用に供するとともに、原虫株及び原虫遺伝子の供与を行っていることなどは、優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、原虫病研究センターの目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、原虫病研究センターが想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、食の安全確保の観点から獣医畜産両領域に及ぶ学術的な家畜衛生全般の領域において、先端的な研究成果が多く生まれている。特に、原虫のゲノム解析とその機能、原虫-宿主細胞の相互作用、原虫病診断法の開発、原虫病に対するワクチンの開発があることなどは、優れた成果である。

以上の点について、原虫病研究センターの目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、原虫病研究センターが想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が 1 件、「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が 1 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。